

# 戦略 3 拠点創造プロジェクト

## 1 都市拠点がにぎわうまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業			コード	3 - 1 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。						
対象	将来都市構造において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・都市マスタープランの改定に反映させることを見据え、令和4年度の検討状況を踏まえ、定住人口や交流人口の増加、にぎわいの創出に資する拠点形成に向けた市の取組の方向性を整理するため、ソーニングや方向性の精査のほか空間構成のあり方の検討などを行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	0	9,350	5,698	4,620	0	0
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	9,350	5,698	4,620	0	0
正職員	人数	0.10	1.00	1.00	0.30	1.00	1.00
	人件費	C	673	6,992	7,006	2,219	7,321
総コストD=A+C	D	673	16,342	12,704	6,839	7,321	7,321
うち人件費（正職員・会計年度）		673	6,992	7,006	2,219	7,321	7,321
市民1人コストD/人口（円）		10.72	260.67	202.64	109.66	117.39	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	北総鉄道の運賃値下げが実施されたことにより、市の中心的な拠点である駅周辺の活性化の必要性が増しており、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を市が誘導していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	都市マスタープランの改定時の反映を見据え、令和4年度の取組を踏まえながら、中心都市拠点づくりに向けた方向性の検討が進んでいる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	中心都市拠点のエリアにおいては、駅周辺地域活性化に向けた取組の進捗状況などの情報共有を図っており、役割分担により適切に進められている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	駅周辺活性化事業と密接に関わることから、次期総合計画策定と都市マスタープラン改定を意識してこれまで以上に担当者間の情報共有を図ること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		





令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業			コード	3 - 1 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。					
	短期成果	白井工業団地のアクセス性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-1 製造・物流				
	5-4 交通網	7-2 交通障害	-				
事業期間	H20(2008)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 2 目 2
担当課	道路課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。						
対象	市道00-136号線						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備（市道00-136号線の拡幅整備）する。 計画道路幅員 W=13.5m、計画道路延長 L=2,100m、 計画取得面積 A=15,021.33㎡（ただし、市道00-135号線及び暫定供用分を含む）						

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	取得面積：A=15,76㎡（取得済面積：A=14,270.10㎡ 総取得率：95.0%） 整備延長：L=131.2m（整備済道路延長：L=428.1m 総整備率：20.4%） 【工事概要】 道路改良工事 幅員 W=13.5m 延長 L=131.2m	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	用地取得が困難な箇所の暫定供用の検討及び事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	66,927	181,062	208,652	129,958	96,383	451,779
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金	9,130	47,724	72,679	46,836	41,192	223,992
	受益者負担	B					
	地方債	30,700	120,000	116,700	62,900	44,800	201,500
	その他						
	一般財源	27,097	13,338	19,273	20,222	10,391	26,287
正職員	人数	2.05	2.05	1.50	1.50	2.00	2.00
	人件費	C	13,786	14,334	10,509	11,096	14,642
総コストD=A+C	D	80,713	195,396	219,161	141,054	111,025	466,421
うち人件費（正職員・会計年度）		13,786	14,334	10,509	11,096	14,642	14,642
市民1人コストD/人口（円）		1,286.37	3,116.71	3,495.78	2,261.78	1,780.27	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	取得済面積/計画取得面積
		実績	95	95	95			
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	94.9	95.0	95.0	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		850.9	2,057.7	1,484.8	-	-	コスト効率 向上
② 整備率	%	目標	53	53	100	100	100	整備済道路延長/計画道路延長
		実績	4	14	20			
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	6.9	26.8	20.4	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		22,273.0	19,529.4	20,463.5	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させるため、道路整備が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	暫定供用に向けての修正設計、軟弱地盤対策工法の追加施工等必要な措置を講じると共に、追加の用地買収を行い、着実に目標に近づいている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	用地買収が困難と判断されたため、暫定形による早期供用開始に向け、事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行い、適正に進められている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	用地買収が困難と判断されたため、暫定形による早期供用開始に向け、事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行い、適正に進められている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
関係課との情報共有を図ると共に、整備スケジュール・進捗状況等を適時公表しながら事業推進すること。			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業専用地域振興事業			コード	3 - 1 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。					
	短期成果	白井工業団地の土地利用が活性化する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課	道路課		会計	款	項	目
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託（エリアマネジメント）の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。						
対象	工業専用地域						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換</li> <li>構想道路（木・十余一線）についての意見交換</li> <li>工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手の実施に向けた調査及び社会実験の実施</li> </ul>						

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>白井工業団地協議会との意見交換</li> <li>事業支援委託の実施</li> <li>移動販売車による社会実験の開催</li> <li>工業団地の土地利用に関する検討（地権者アンケートの実施）</li> <li>白井工業団地活性化プラットフォームの立ち上げ</li> </ul>	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	0	134	8,448	8,085	7,645	0
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	134	8,448	8,085	7,645	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	673	699	3,503	3,699	3,661
総コストD=A+C	D	673	833	11,951	11,784	11,306	3,661
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）		10.72	13.29	190.63	188.95	181.28	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	達成率	-	-	-	-	-		
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-		
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、白井工業団地協議会から毎年要望書として提出されているインフラ関係の課題解決を併せて行うことが必要であり、その意味でも当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	白井工業団地は市街化区域でありながら、都市基盤の整備・維持管理が十分になされていないことが企業の進出を阻害しているため、産業振興の側面から用地の整序や包括管理委託（エリアマネジメント）の導入を検討することは有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	白井工業団地協議会との意見交換を実施し、工業団地協議会と協力した包括管理委託等の検討は地域経済循環の考えからも効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	白井工業団地協議会との意見交換を実施し、工業団地協議会と協力した包括管理委託等の検討は地域経済循環の考えからも効率的である。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	庁内連携や情報共有を図りつつ事業を推進すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		